

新ビジョンに係る主な施策における主要事務事業(令和6年度・令和7年度)

主な施策	事務事業番号	主要事務事業名	事業概要	R6	R7	担当課	KPI (成果指標①)					KPI (成果指標②)					R6予算額(千円)	R7予算額(千円)
							事業目標	基準値	基準年度	R6目標値	R7目標値	事業目標	基準値	基準年度	R6目標値	R7目標値		
I 「稼げるまち」の実現																		
道路ネットワークの整備	1	下関北九州道路整備促進事業	西日本地域の広域道路ネットワークを支える極めて重要な道路として、下関北九州道路の早期実現に向けた、調査及び都市計画にかかる手続等を行うとともに、国や関係機関に対して要望・提案活動を実施する。	●	●	都市交通政策課	早期実現のための要望活動を2県2市(福岡県、山口県、北九州市、下関市)経済界等で共同で実施	2回/年	R3	2回/年以上	2回/年以上						12,500	13,000
再生可能エネルギーや水素拠点化を通じた市内企業の成長と産業集積	2	住宅・建築物の脱炭素化推進関連事業	「2050年のゼロカーボンシティ」実現に向け、住宅や建築物の脱炭素化(ZEH・ZEB化等)について、技術力向上研修や民間事業者と連携した現場見学会等により、事業者や市民の理解を深めるとともに、事業者の技術力向上を図る。	●	●	住まい支援室	技術力向上研修(e-ラーニング)受講者の満足度	—	—	80.0%	80.0%						2,700	3,000
II 「彩りあるまち」の実現																		
人や企業から選ばれるまちとしての価値向上	3	豊かで居心地のよいまちづくり事業	エリアの価値を高める居心地のよい都市空間を創出するため、官民連携での社会実験(小倉・黒崎)を行いながら、高質で賑わいのある都市デザインを策定することで、新たな民間開発を誘導する。	●	●	都市再生企画課	まちなかの居心地の良さを図る指標(安心感・寛容性・安らぎ感・期待感)	—	—	—	—	小倉・黒崎駅周辺1kmエリア内の民間建設投資額	—	—	600億円(R5~R8年度の合計値)	600億円(R5~R8年度の合計値)	35,000	64,000
	4	リビテーション推進事業	小倉駅周辺等の民間開発の誘導と企業誘致の促進を重点的に図る「コクラ・クロサキ リビテーション」を推進するため、小倉北区京町三丁目14番地区において次世代仕様のオフィスの建設を行う者などに対して、整備費の一部を補助する。	●	●	事業推進課	小倉・黒崎駅周辺1kmエリア内の民間建設投資額	—	—	600億円(R5~R8年度の合計値)	600億円(R5~R8年度の合計値)						110,500	491,000
ウォーカブルなまちづくり、快適なまちなか歩行空間の整備	5	旧小倉合同庁舎等跡地活用事業	小倉の中心部に位置する旧小倉合同庁舎跡地において、賑わいを創出するためのイベント広場や、市民が憩い交流するスペースの整備を実施する。	●	●	都市再生企画課	旧小倉合同庁舎跡地広場の供用開始	—	—	既存建築物の解体完了	広場整備の完了						187,000	100,000
持続可能な公共交通ネットワークの再構築	6	持続可能な公共交通創造事業	過度なマイカー利用から地球環境にやさしい公共交通や徒歩・自転車への利用転換を図るとともに、デジタル技術等の導入を支援することで、「利用しやすい環境」と「働きやすい環境」を創出し、持続可能な公共交通の実現を目指す。	●		都市交通政策課	市内の公共交通人口カバレッジを約86.0%に維持	86.0%	R3	—		公共交通に対する満足度を約70.0%に向上	66.0%	R3	66.0%以上		13,700	
	7	未来につなぐ公共交通リ・デザイン事業	公共交通の利便性、持続可能性、生産性向上を目指すため、公共交通のDXやバリアフリー化等により、誰もが利用しやすい環境づくりに取り組むとともに、持続可能な公共交通ネットワークの再構築に向けた検討を実施する。	●		都市交通政策課	市内の公共交通人口カバレッジを約86.0%に維持	86.0%	R3			公共交通に対する満足度を約70.0%に向上	66.0%	R3	66.0%以上		27,900	

※R6年度の主要事務事業に該当する場合はR6欄に「●」、R7年度の主要事務事業に該当する場合はR7欄に「●」を記載しています。

新ビジョンに係る主な施策における主要事務事業(令和6年度・令和7年度)

主な施策	事務事業番号	主要事務事業名	事業概要	R6	R7	担当課	KPI (成果指標①)					KPI (成果指標②)					R6予算額(千円)	R7予算額(千円)
							事業目標	基準値	基準年度	R6目標値	R7目標値	事業目標	基準値	基準年度	R6目標値	R7目標値		
戦略的な定住・移住施策の推進	8	移住推進関連事業	北九州市への移住を推進するため、若者や子育て世帯をメインターゲットとして、情報発信、お試し暮らし、移住支援金や住宅取得等費用の支援等により、移住の検討段階に応じた切れ目のない支援を実施する。 また、民間事業者ならではのアイデアやノウハウを活かした官民連携による取組や、「北九州市」が移住先の選択肢の一つとして認識してもらえるよう、福岡都市圏へ通勤している方などの声を活かしたPRを行い、北九州市への移住人口の増加に繋げる取組を実施する。	●	●	住まい支援室	移住支援金や住宅取得等費用の補助を利用した転入者数	630人/年	R5	760人/年	460人/年						152,000	139,300
7区の特徴を生かした観光コンテンツの魅力向上(観光地、祭りなど)	9	若松北海岸の自然を活かした体験型・滞在型観光の促進事業	夕日の名所で知られる「遠見ヶ鼻」に代表される自然景観、新鮮な農水産物の産地としての魅力など、観光地としてポテンシャルを有する若松北海岸について、民間事業者等の創意・工夫による投資を促進することで体験型・滞在型観光を実現する。	●	●	都市再生企画課	観光関連施設の開発申請件数の増加	—	—	2件	2件						3,000	3,000
	10	門司港滞在型観光強化事業	門司港地区での回遊性の向上、滞在期間の長期化など滞在型観光を強化するため、空き家や古民家等の既存ストックを再生・活用してエリアマネジメントを行う「まちづくり会社」設立に向けた調査・検討や事業計画の策定を実施する。		●	都市再生企画課	エリアマネジメントを行う「まちづくり会社」設立	—	—			設立に向けた事業計画の策定1件						
Ⅲ「安らぐまち」の実現																		
持続可能な都市経営を目指したまちづくりの推進	11	まちなか居住移転支援事業	持続可能な都市経営の実現に向け、災害から市民の生命・財産を守るとともに、まちなかの活力を維持増進するため、区域区分見直しによる市街化調整区域への編入区域等からまちなかへの移転支援を実施する。	●	●	都市計画課	土砂災害による危険からの回避	—	—	土砂災害による危険からの回避	土砂災害による危険からの回避						21,685	21,185
	12	戦略的都市政策推進事業	市街化区域の斜面地等を市街化調整区域へ見直す区域区分見直しについて、都市計画決定に向けた都市計画手続を実施する。	●		都市計画課	土砂災害による危険からの回避	—	—	土砂災害による危険からの回避							2,000	
	13	民間建築物耐震改修費等補助事業	民間建築物の耐震化を促進するため、一定の要件に該当する木造住宅やマンション、多数の市民が利用する特定建築物等の耐震化及び危険なブロック塀等の除却、耐震化と同時に実施する省エネ改修、耐震性の不足する住宅の除却に要する費用の一部を補助し、市民が安全・安心に暮らせる、地震に強いまちづくりを目指す。	●	●	建築指導課	住宅の耐震化の完了(おおむね解消)	73.6%	H21	95.0%以上	住宅の耐震化の完了(おおむね解消)						44,300	54,544
利活用を含めた空き家対策	14	空き家対策事業	空き家の増加を抑制するため、空家等対策計画の見直しを行うとともに、空家等管理活用支援法人等の官民連携により空き家対策を強化する。	●	●	空き家活用推進課	住宅・土地統計調査におけるその他空き家数	26,200戸	H30	28,600戸	29,000戸						172,000	167,000
郊外部など公共交通の不便地域における交通・生活サービスの確保	15	地域の生活交通を確保する「おでかけ交通支援事業」	公共交通空白地域における地域住民の生活交通を確保するため、おでかけ交通を運行するタクシー事業者や車両の小型化により路線を維持するバス事業者への運行支援等を実施する。	●	●	都市交通政策課	市内の公共交通人口カバー率を約86.0%に維持	86.0%	R3	—	—	公共交通に対する満足度を約70.0%に向上	66.0%	R3	66.0%以上	66.0%以上	216,700	200,300

※R6年度の主要事務事業に該当する場合はR6欄に「●」、R7年度の主要事務事業に該当する場合はR7欄に「●」を記載しています。

新ビジョンに係る主な施策における主要事務事業(令和6年度・令和7年度)

主な施策	事務事業番号	主要事務事業名	事業概要	R6	R7	担当課	KPI (成果指標①)					KPI (成果指標②)					R6予算額(千円)	R7予算額(千円)
							事業目標	基準値	基準年度	R6目標値	R7目標値	事業目標	基準値	基準年度	R6目標値	R7目標値		
I 「稼げるまち」の実現																		
道路ネットワークの整備	1	主要な道路の整備(恒見朽網線など)	主要な街路・道路事業を重点的かつ速やかに整備することで、市内の渋滞対策、物流ネットワークの強化、地域間の連携・交流促進を図る。	●	●	道路計画課	道路整備による所要時間短縮の合計値(R13目標:52.8分)	—	—	1.9分	9.4分						3,147,694	2,890,913
	2	自動車専用道路ネットワークの整備	港湾・空港・鉄道ターミナルなど、拠点間を結ぶ交通・物流ネットワークの構築や地域間の連携・交流促進を図るため、環状放射型自動車専用道路ネットワークの整備を推進する。	●	●	道路計画課	枝光ランプ~戸畑ランプ間の所要時間短縮値(R15目標:25.5分)	—	—	25.5分(R15まで)	25.5分(R15まで)						1,567,000	1,861,000
II 「彩りあるまち」の実現																		
官民連携によるまちづくりの推進	3	折尾地区総合整備事業(都市構造)	折尾駅周辺のにぎわいづくりを推進する。	●	●	折尾総合整備事務所	賑わい空間を活用してイベント回数を増やす。	40回	R3	94回	112回						92,400	4,500
	4	都市再生整備計画(公園)	官民が連携し、東田地区の公共空間の魅力向上を図るとともに、観光交流拠点の中核にふさわしい都市環境の形成を推進する。	●	●	公園管理課	東田地区来訪者の平均滞在時間	1.2時間	R1	1.2時間	1.6時間	東田地区の主要地点における歩行者通行量	11,356人/日	R2	11,356人/日	13,000人/日	80,000	100,000
「北九州の台所」旦過地区のまちづくり	5	旦過地区再整備事業	長年市民に親しまれている旦過市場の魅力向上と、市場に隣接する神嶽川の治水安全度の向上のため、河川事業と一体となった旦過地区の再整備を推進する。	●	●	神嶽川旦過地区整備室	特定消防区域(木造密集地)の解消	特定消防区域(木造密集地):5,278㎡	R1	解消率 61%	解消率 75%	計画規模降雨(1/50年確率)に耐えうる河川整備の完了	事業進捗率:0%	R1	事業進捗率:20%	事業進捗率:30%	803,741	2,806,076
魅力ある住環境の整備	6	折尾地区総合整備事業	駅を中心とした道路改築工事を推進する。土地区画整理事業区域内における宅地や道路整備を推進する。	●	●	折尾総合整備事務所	進捗率	89.0%	R5	93.0%	95.0%						3,313,685	3,251,152
III 「安らぐまち」の実現																		
浸水・治水対策のインフラ整備などの促進	7	主要河川の整備	近年、激甚化・頻発化する豪雨災害等の浸水被害を抑制するため、治水事業の根幹となる河川改修を実施する。	●	●	水環境課	浸水被害の低減(河川の護岸整備完了)	2河川	R5	2河川	2河川						1,503,100	1,379,000
	8	豪雨災害から市民を守る緊急対策事業	平成30年7月豪雨により被害が発生した河川の改修や河川情報システムの強化等により、市民が安全・安心を感じるまちづくりを推進する。	●	●	水環境課	浸水被害の低減(河川の整備完了)	4河川	R5	4河川	5河川						597,800	508,800
通学路の安全対策の強化	9	通学路の安全対策	登下校中の児童が交通事故に巻き込まれず、安全に安心して通学できる環境を整えるため、教育委員会や学校関係者、警察と一体となって、さらなる通学路の安全対策を推進する。	●	●	道路計画課	子どもが関連した事故件数の減少	52件	R5	R5年比減少	R6年比減少						793,069	1,037,585

※R6年度の主要事務事業に該当する場合はR6欄に「●」、R7年度の主要事務事業に該当する場合はR7欄に「●」を記載しています。

新ビジョンに係る主な施策における主要事務事業(令和6年度・令和7年度)

主な施策	事務事業番号	主要事務事業名	事業概要	R6	R7	担当課	KPI (成果指標①)					KPI (成果指標②)					R6予算額(千円)	R7予算額(千円)
							事業目標	基準値	基準年度	R6目標値	R7目標値	事業目標	基準値	基準年度	R6目標値	R7目標値		
I 「稼げるまち」の実現																		
北九州空港の物流拠点化と空港機能の強化	1	航空物流支援事業	集貨ルートの確立や特殊大型貨物(シー&エア輸送)の取込み、大型貨物定期便の誘致・安定化、通関機能の確立を目的として、トラック経費の支援(空港と物流拠点施設間)や航空会社への運航支援を実施する。	●	●	空港企画課	航空貨物取扱量 (R10年度目標:5万トン)	1.2万トン	R5	—	—						307,960	225,461
	2	次世代航空物流構築事業【県・町連携】	2024年問題や脱炭素社会など、次世代物流の構築を目的として、国内貨物定期便の集貨支援や半導体貨物への重点的な集貨支援の取組みを実施する。	●	●	空港企画課	航空貨物取扱量 (R10年度目標:5万トン)	1.2万トン	R5	—	—						65,000	65,000
	3	北九州空港整備事業地元負担金	滑走路延長をはじめ、北九州空港の機能強化に伴う経費を負担する。	●	●	空港企画課	航空貨物取扱量 (R10年度目標:5万トン)	1.2万トン	R5	—	—						533,333	934,133
	4	次世代空港機能強化事業	貨物取扱機能の向上を目的に、拡張された貨物地区への物流事業者の集積を図るため、上下水道等インフラ整備を実施する。		●	空港企画課	航空貨物取扱量 (R10年度目標:5万トン)	1.2万トン	R5		—							
東アジアのゲートウェイ空港を目指した北九州空港旅客路線・アクセスネットワーク強化	5	新規航空路線支援事業【県・町連携】	新規航空路線の誘致や就航路線の安定化を目的として、航空会社への運航支援や利用促進などの取組を実施する。	●	●	空港企画課	北九州空港利用者数 (R10年度目標:200万人)	118万人	R5	—	—						135,402	125,149
	6	国内線集客促進事業【苅田町連携】	ビジネス需要を補完する新たな旅客需要の取込みに向け、国内基幹路線の羽田線の利用促進を目的として、早朝深夜便の利用促進や首都圏共同プロモーションなどの取組を実施する。	●	●	空港企画課	北九州空港利用者数 (R10年度目標:200万人)	118万人	R5	—	—						25,962	10,720
	7	空港受入体制強化事業【苅田町連携】	旅客便及び貨物便の受入に向け、地上支援業務従事者不足の解消を目的として、通勤環境改善などの新規雇用促進支援を実施する。	●	●	空港企画課	北九州空港利用者数 (R10年度目標:200万人)	118万人	R5	—	—						14,285	11,285
	8	空港アクセス強化事業	バス、鉄道などの多様な交通手段を生かした空港アクセス強化を目的として、エアポートバスの増便(小倉・杵網)や鉄道との乗継強化、バス待合環境向上などの取組を実施する。	●	●	空港企画課	北九州空港利用者数 (R10年度目標:200万人)	118万人	R5	—	—						251,825	239,800
	9	広域集客促進事業	国内外の旅客需要の取込みを目的に、北九州空港を起点に博多・大分方面へのアクセス利便性向上に向け、MaaS事業(シームレス決済)を実施する。		●	空港企画課	北九州空港利用者数 (R10年度目標:200万人)	118万人	R5		—							
北九州港の機能強化	10	太刀浦地区土砂処分場整備事業	北九州港の東部地区における航路や泊地の浸没等による港湾機能の維持・向上のため、新たな土砂処分場の整備を行う。	●	●	計画課	公有水面埋立免許の取得	—	—		土地利用計画の策定	環境アセスの実施(現地調査)基本設計の実施					10,000	94,300

※R6年度の主要事務事業に該当する場合はR6欄に「●」、R7年度の主要事務事業に該当する場合はR7欄に「●」を記載しています。

新ビジョンに係る主な施策における主要事務事業(令和6年度・令和7年度)

主な施策	事務事業番号	主要事務事業名	事業概要	R6	R7	担当課	KPI (成果指標①)					KPI (成果指標②)					R6予算額(千円)	R7予算額(千円)
							事業目標	基準値	基準年度	R6目標値	R7目標値	事業目標	基準値	基準年度	R6目標値	R7目標値		
北九州港の利用促進	11	海上モーダルシフト促進事業	2024年問題の解決と物流における環境負荷低減の促進を目的として、陸上輸送から海上輸送への転換を図るため、フェリー・RORO航路を初めて利用する事業者に対する補助を実施する。	●	●	物流振興課	北九州港海上出入貨物取扱量 (R11目標: 10,900万トン)	9,857万トン	R5	R5年比増加	R6年比増加						7,400	7,400
	12	港湾利用促進支援事業	北九州港に寄港する船会社の航路維持・拡大及び集貨拡大を目的として、新たな航路・貨物に対する補助を行う。	●	●	物流振興課	北九州港海上出入貨物取扱量 (R11目標: 10,900万トン)	9,857万トン	R5	R5年比増加	R6年比増加						88,610	100,000
	13	北九州港集貨航路誘致事業	セミナーの開催や、様々な媒体を利用したPR及び官民一体となったポートセールス活動などを通じて、北九州港への集貨・航路誘致を行う。	●	●	物流振興課	北九州港海上出入貨物取扱量 (R11目標: 10,900万トン)	9,857万トン	R5	R5年比増加	R6年比増加						11,075	11,345
産業用地の創出・確保	14	臨海部産業用地活用事業	臨海部産業用地の維持管理及び売却・貸付を実施する。臨海部産業用地への企業立地に向け、埋立地の造成を行う。	●	●	港営課 整備課	臨海部用地への分譲促進	-	-	臨海部用地年2件以上の分譲	臨海部用地年2件以上の分譲	新門司埋立地の分譲完了 (16.3ha)	0ha	R5	4.8ha	単年度目標設定なし	242,000	1,795,981
風力発電関連産業の「総合拠点」の形成	15	響灘地区におけるエネルギー関連産業の拠点形成事業	響灘地区の充実した港湾インフラと広大な産業用地を活用し、風力発電関連産業の総合拠点の形成を推進する。	●	●	エネルギー産業拠点化推進課	4つの拠点機能（「積出・建設拠点」「製造産業拠点」「物流拠点」「O&M拠点」）の形成	1機能	R5	2機能(累計)	4機能(累計)	浮体式拠点の形成 (R12までに1箇所)	0箇所	R5	単年度目標設定なし	単年度目標設定なし	2,576,522	498,772
III 「安らぐまち」の実現																		
港湾の防災・減災機能の強化	16	海岸（高潮）事業	高潮の災害から背後地の住居や立地企業を守るため、海岸保全施設の整備を行う。	●	●	整備課	後背地防護面積の拡大 (74ha)	0ha	H24	66.8ha	70.8ha						50,000	30,000

※R6年度の主要事務事業に該当する場合はR6欄に「●」、R7年度の主要事務事業に該当する場合はR7欄に「●」を記載しています。

新ビジョンに係る主な施策における主要事務事業(令和6年度・令和7年度)

主な施策	事務事業番号	主要事務事業名	事業概要	R6	R7	担当課	KPI (成果指標①)					KPI (成果指標②)					R6予算額(千円)	R7予算額(千円)
							事業目標	基準値	基準年度	R6目標値	R7目標値	事業目標	基準値	基準年度	R6目標値	R7目標値		
Ⅲ 「安らぐまち」の実現																		
市民への防火意識のさらなる普及啓発	1	火災予防の推進	火災を予防するとともに、いざという時に行動することができるよう、幼少年から高齢者に対する火災予防啓発を推進する。	●	●	予防課	住宅用火災警報器の設置率の向上	88.0%	R5	R5年度比向上	R6年度比向上						3,500	3,786
	2	消防音楽隊による防火・防災意識の醸成	消防音楽隊の演奏やカラーガード隊の演技を通じて、幅広い世代を対象に消防のPR活動や防火・防災の啓発活動を実施する。	●	●	訓練研修センター	聴衆者数の確保	9.2万人	R5	12万人	12万人						6,000	940
救急体制のさらなる強化	3	ICTを活用した救急搬送スピードアップ事業	救急需要の増加などの影響で、救急車が病院に到着するまでの時間が伸びているため、患者情報を早期に医療機関と共有できる「患者情報管理システム」を導入し、搬送の迅速化を図る。	●	●	救急課	心肺停止傷病者の1カ月生存率の向上	16.4%	R5	16.6%	22.4%						37,300	19,298
	4	応急手当の普及啓発活動の推進	不測の事態により傷病者が発生した場合、現場に居合わせた誰もが適切に応急手当を行い、一人でも多くの市民の命を守るため、子どもから大人まで幅広い範囲で、応急手当の普及啓発活動を推進する。	●	●	救急課	心肺停止傷病者の1カ月生存率の向上	16.4%	R5	16.6%	22.4%						856	856
	5	救急救命士資格取得研修	市民に対し、高度な救急救命処置ができるように、新規救急救命士や気管挿管認定救命士の養成を行う。	●	●	救急課	心肺停止傷病者の1カ月生存率の向上	16.4%	R5	16.6%	22.4%						14,735	14,932
	6	救急需要増大に伴う救急車の増台	高齢化の進展等により救急需要が増大しており、消防研究センターと行った将来推計では、2035年まで救急出動件数の増加が見込まれている。増大する救急需要に対応するため、運用する救急車を増台する。	●	●	救急課	心肺停止傷病者の1カ月生存率の向上	16.4%	R5	16.6%	22.4%						42,693	99,568

※R6年度の主要事務事業に該当する場合はR6欄に「●」、R7年度の主要事務事業に該当する場合はR7欄に「●」を記載しています。

新ビジョンに係る主な施策における主要事務事業(令和6年度・令和7年度)

主な施策	事務事業番号	主要事務事業名	事業概要	R6	R7	担当課	KPI (成果指標①)					KPI (成果指標②)					R6予算額(千円)	R7予算額(千円)
							事業目標	基準値	基準年度	R6目標値	R7目標値	事業目標	基準値	基準年度	R6目標値	R7目標値		
I 「稼げるまち」の実現																		
産業用地の創出・確保	1	響灘地区等の需要増に伴う工業用水道施設整備	響灘地区における工業用水の需要が増加するため、浄水場内施設及び配水管の整備に取り組む。	●		浄水課 計画課	需要増に対応するため他系統から送水可能な施設の整備 (R4年度末比送水量+18,000m <sup>3</sup> /日)	—	R4	響灘地区への送水量確保 +18,000m <sup>3</sup> /日							1,038,400	
インフラシステムの輸出による海外ビジネス展開(上下水道分野)	2	インフラシステムの輸出による海外ビジネス展開(上下水道分野)	国際技術協力で培われた相手国との信頼関係を活用し、北九州市海外水ビジネス推進協議会の会員企業が実施する海外水ビジネス支援を支援する。	●	●	海外事業課	海外技術者育成に係る研修員受入れ 700人(R6～R12年度累計)	100人	R5	100人(累計100人)	100人(累計200人)	国際技術協力や海外水ビジネス支援 42件(R6～R12年度累計)	6件	R5	6件(累計6件)	6件(累計12件)	172,771	156,699
III 「安らぐまち」の実現																		
上下水道施設の自然災害対策の推進	3	浸水対策事業	大雨による浸水被害を軽減するため、雨水管等の整備を進め、流域全体の浸水に対する安全度の向上を図る。 「北九州市上下水道局雨水対策基本方針」で設定した重点整備地区について、段階的に整備に取り組む。	●	●	下水道計画課	「北九州市上下水道局雨水対策基本方針」で設定した重点整備地区16地区の整備完了(～R12年度)	0地区	R2	1地区(累計6地区の整備完了)	3地区(累計9地区の整備完了)						2,810,000	2,870,000
	4	地震対策事業(下水道施設)	大規模な地震が発生した場合においても、最低限の下水処理が行えるよう下水道施設の耐震化に取り組む。 浄化センターに近接するポンプ場や災害拠点病院などから排水を受ける重要なポンプ場の耐震化に取り組む。	●	●	施設課	重要な15ポンプ場の耐震化率の増加(R7年度末73.3%)	0.0%	R元	13.3%(累計:66.7%)	6.7%(累計:73.3%)						120,000	100,000
	5	地震対策事業(水道施設)	大規模な地震が発生した場合においても、安全で安定的な給水を確保するため水道施設の耐震化に取り組む。	●	●	浄水課 計画課	浄水施設の耐震化率の増加(R10年度末77.5%)	33.6%	R元	—(累計:59.2%)	—(累計:59.2%)	配水池の耐震化率の増加(R7年度末60.1%)	54.1%	R元	5.6%(累計:59.7%)	0.4%(累計:60.1%)	272,004	284,542

※R6年度の主要事務事業に該当する場合はR6欄に「●」、R7年度の主要事務事業に該当する場合はR7欄に「●」を記載しています。

新ビジョンに係る主な施策における主要事務事業(令和6年度・令和7年度)

主な施策	事務事業番号	主要事務事業名	事業概要	R6	R7	担当課	KPI (成果指標①)					KPI (成果指標②)					R6予算額(千円)	R7予算額(千円)	
							事業目標	基準値	基準年度	R6目標値	R7目標値	事業目標	基準値	基準年度	R6目標値	R7目標値			
II 「彩りあるまち」の実現																			
外国語教育の推進	1	北九州市型外国語教育の推進	北九州市型外国語教育の推進をはじめ、外国語指導助手(ALT)の配置等による指導体制の充実や子どもの学習意欲を高める取組等を実施することにより、北九州市と世界の架け橋となる人材を育成する。	●	●	学校教育課	中学校卒業段階で、CEFR A1レベル(英検3級程度)以上の生徒の割合	48.3%	R5	60.0%	60.0%							326,225	337,388
文理の枠を超えた学び・最先端の理工系教育の推進	2	Kitakyuスーガク+ (プラス)による理工系人材育成推進	北九州市ならではの「特色ある数学、理科教育の推進」に取り組み、理数への興味や向上心を喚起させることで、将来の理工系人材の育成を推進する。	●	●	次世代教育推進課	将来の夢や目標を持っているこどもの割合	小:81.1% 中:66.8%	R5	小:81.9% 中:67.5%	小:82.7% 中:68.2%							4,064	4,064
コミュニケーション力や生きる力を身につける教育の推進	3	経済界との連携による学校支援事業	市内企業等と連携して、企業等の人材やノウハウなどを学校教育に生かす。	●	●	次世代教育推進課	将来の夢や目標を持っているこどもの割合	小:81.1% 中:66.8%	R5	小:81.9% 中:67.5%	小:82.7% 中:68.2%							5,500	5,500
学校給食の質の向上	4	学校給食の魅力向上(おいしい給食大作戦)	学校給食の魅力向上に向けて、新献立の提供やSNSでの情報発信に取組むとともに、安全安心で安定的な学校給食を提供する。	●	●	学校保健課	給食を「おいしい」と答えた子どもの割合	72.6%	R5	R5年度比増	R6年度比増							230,000	80,000
ICTを活用した教育環境の整備	5	情報教育の推進	教育におけるICT環境の更なる充実及び学校の教育活動全体を通して情報教育を推進する。	●	●	教育情報推進課	教員が授業の中で週3回以上GIGA端末を活用する割合の増加	小学生:74.8% 中学生:67.2%	R5	全国平均値以上	全国平均値以上							541,947	604,998
教職員の負担軽減による教育環境の充実	6	システムを活用した教職員の負担軽減	校務支援システム等を活用した事務処理の効率化や見直し・削減を行う。	●	●	教育情報推進課	こどもと向き合う時間(指導時間を含む)が確保できていると感じていると答えた教職員の割合	65.3%	R5	68.0%	71.0%							154,640	159,647
	7	教職員の負担軽減に向けた校務DXの取組	ダッシュボードを活用し、働きやすい環境を作ったうえで、事務時間を削減し、こどもと向き合う時間を増やしたり、こどもたちの学びの質の向上や学習支援の充実を図ったりする。	●	●	企画調整課	こどもと向き合う時間(指導時間を含む)が確保できていると感じていると答えた教職員の割合	65.3%	R5	68.0%	71.0%							6,300	0
	8	教員業務支援員(スクール・サポート・スタッフ)の配置事業	学校現場における業務改善の一環として、教員の負担を軽減し、こどもと向き合う時間を確保するため、教員業務支援員の配置を行う。	●	●	教職員課	こどもと向き合う時間(指導時間を含む)が確保できていると感じていると答えた教職員の割合	65.3%	R5	68.0%	71.0%							538,698	620,211
特色ある教育環境の整備	9	北九州市立高等学校の魅力向上推進事業	北九州市立高等学校の教育内容の更なる充実を図るため、企業・大学等との連携・協働体制の強化、学習環境の整備等を行う。	●	●	次世代教育推進課	「学習を通じて、自分がしたいことが増えている」と回答する生徒の割合	73.6%	R5	80.0%	80.0%							17,549	18,972
「こどもまんなか」の教育施策の推進	10	こどもまんなか教育プラン推進事業	「北九州市こどもまんなか教育プラン」の周知・浸透及び教職員のウェルビーイングの向上のために、ワークショップや研修を実施する。	●	●	企画調整課	将来の夢や目標を持っているこどもの割合	小:81.1% 中:66.8%	R5	小:81.9% 中:67.5%	小:82.7% 中:68.2%							2,159	2,000
	11	心の教育推進事業	伝統文化や異年齢・地域交流などの体験を生かして、児童生徒が自己の生き方についての考えを深める道徳教育を推進するとともに、先人の業績や地域の歴史に関する学習を深め、郷土を愛する心など豊かな心を育成する。	●	●	学校教育課	「自分にはよいところがある」と回答した児童生徒の割合	小6:80.3% 中3:78.1%	R5	全国平均以上	全国平均以上	「住んでいる地域や北九州市が好き」と回答した児童生徒の割合	小5:94.3% 中2:89.3%	R5	R5年度比増	R6年度比増		4,010	2,782

※R6年度の主要事務事業に該当する場合はR6欄に「●」、R7年度の主要事務事業に該当する場合はR7欄に「●」を記載しています。



新ビジョンに係る主な施策における主要事務事業(令和6年度・令和7年度)

主な施策	事務事業番号	主要事務事業名	事業概要	R6	R7	担当課	KPI (成果指標①)					KPI (成果指標②)					R6予算額(千円)	R7予算額(千円)
							事業目標	基準値	基準年度	R6目標値	R7目標値	事業目標	基準値	基準年度	R6目標値	R7目標値		
本市の特色を活かした教育活動の推進	12	環境教育推進事業	「SDGs未来都市」として、SDGs環境アクティブ・ラーニングを、小学校4年生を対象とし、環境ミュージアムやエコタウン等関連施設での体験的な学習および環境教育に関する研究を推進することにより、環境教育の充実を目指す。	●		次世代教育推進課	授業が自分に合った教え方、教材、学習時間などになっていると思うこどもの割合	小：81.7% 中：73.6%	R5	小：82.4% 中：74.9%							12,992	
	13	たいけん・まなび充実大作戦	市立小中学校の児童生徒を対象に、学校教育において地域の施設を活用した体験活動の機会を提供することにより、実体験を通じた学習意欲の高まりを促すもの。		●	学校教育課	授業が自分に合った教え方、教材、学習時間などになっていると思うこどもの割合	小：81.7% 中：73.6%	R5		小：83.1% 中：76.2%							75,600
III 「安らぐまち」の実現																		
学びの機会の確保	14	学びの多様化学校（不登校特例校）設置検討事業	学びの多様化学校開設に向けて、開設時期、設置場所、設置場所、対象者、カリキュラム等について、検討を行う。	●	●	指導企画課	学びの多様化学校（不登校特例校）設置方針の決定	—	—	検討	決定						1,000	1,000
	15	ひまわり中学校（夜間中学）の開校	学齢期を超えた15歳より上の小学校や中学校を卒業したことがない人や、不登校などで勉強できないまま中学校を卒業した人、外国の人などが、義務教育相当の教育を受けるため、夕方から授業をする夜間中学「ひまわり中学校」を開校する。	●		企画調整課 学事課 学校保健課 指導企画課	ひまわり中学校（夜間中学）の開校	—	—	ひまわり中学校（夜間中学）の開校							98,680	
不登校・いじめ対策の強化	16	不登校・いじめ対策の強化	「誰一人取り残されない学びの保障に向けた不登校対策（COCOLOプラン）」等に基づき、不登校の未然防止、スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカーなどによる相談体制の充実を進める。 「いじめ防止対策推進法」に基づいた対応の徹底を図るとともに、いじめの未然防止、いじめの積極的な認知と早期の組織的対応、いじめ重大事態への対応、関係機関等との連携などの対策を講じる。	●	●	生徒指導課	学校に行くのは楽しいと思うこどもの割合	小学生：83.8% 中学生：78.9%	R5	小学生：85.0% 中学生：80.0%	小学生：86.3% 中学生：81.3%						298,192	315,328
学校と地域の連携による学校運営	17	学校と地域の連携による学校運営	コミュニティ・スクールを核として、地域との連携・協働を図り、「地域とともにある学校づくり」を推進する。 地域学校協働本部・スクールヘルパー事業をはじめ、様々な市民ボランティア等と連携し、安全・安心な学校づくりや教育活動に係る支援など、各学校の実情に応じて、地域全体で学校教育を支援する取組を進める。	●	●	次世代教育推進課 学校教育課	「教育的効果が得られた」と回答した地域学校協働活動実施校の割合	93.5%	R5	R5年度比増	R6年度比増						27,178	28,000

※R6年度の主要事務事業に該当する場合はR6欄に「●」、R7年度の主要事務事業に該当する場合はR7欄に「●」を記載しています。